

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.966
2022.7.24-31

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
<http://www.jcp-saitama.jp/>

市民アンケート実施中

回答はこちらから▶



物価高騰から暮らしを守れ 支援求め緊急要望

6 月議会では、冒頭に公立保育所、市立小・中学校などの公共施設に光熱費の急騰にともなう予算増額を行う補正予算が提案されました。党市議団は 6 月 10 日、私立認可保育所、障がい者施設、



緊急要望を手渡す党市議団(7 月 4 日)

高齢者施設にも運営費補助を求める要望を行い、会期中に追加で提案された補正予算に反映させました。国において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が拡充され、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」が創設されました。提案された補正予算は、これらを活用したものです。

一方、家庭でも光熱費の負担が大幅に増加し、食料品、生活必需品等が続々と値上げされ、市民生活を直撃しているもと、緊急かつ十分な負担軽減を行うことが求められています。物価高騰が市民生活全般に影響を及ぼし

ていることから、対象を絞り込むのではなく、できるだけ広範な市民に行き届く支援とすることが必要です。

党市議団は 7 月 4 日、新型コロナ対応地方創生臨時交付金の現時点での残額約 13.5 億円、市財政の基金、剰余金などを活用して「時限的にでも水道料金引き下げ、小中学校給食費の引き下げを行うこと、市内小規模企業者への給付金を支給すること」など、物価高騰の中で苦しさを増す市民の暮らしへの支援を求める緊急要望を行いました。今後の議会のなかで、実現のため力をつくします。

子どもの実態と親のねがいに こたえた療育・教育を

ひまわり学園保護者と懇談

党市議団は 6 月 29 日、さいたま市障害児総合療育施設ひまわり学園に子どもが通う保護者との懇談を行い、とばめぐみ、金子あきよ両市議が参加しました。

ひまわり学園については「親子分離で療育が受けられる日数・時間を伸ばしてほしい」



という保護者の要望を受けて、議会で看護師の増員を求め、実現してきた経過があります。保護者からは「まだまだ日数も時間も短い。せめて療育時間を幼稚園と同じくらいにしてほしい」また「人工呼吸器を装着している子どもは保護者が自家用車で送迎しているが、危険で負担も大きいので、バスでの送迎をしてほしい」など切実な要求が語られました。とば市議は 6 月議会の保健福祉委員会で、学園が保護者と定期的な懇談を行うことを確認しましたが、実態把握とさらなる改善が求められます。

さらに、特別支援学校についての要望も出されました。市立の肢体不自由特別支援学校（ひまわり、さくら草）は定員が少なく、入学希望者が定員を超えると抽選による選抜が行われます。入れなかった児童は市外の県立特別支援学校に入学せざるを得ないため、通学時間が 110 分にもなる遠くの支援学校に通わなければならないケースもあるということです。金子市議は「適切な環境で教育が保障できるよう、特別支援学校の定員増などにもとりくみたい」と話しました。

油面川排水機場を視察

6 月 21 日、久保みき市議は 7 月 1 日から供用開始された油面川排水機場を視察しました。当初 2023 年完成予定でしたが、1 年前倒しで完成しました。



2019 年台風 19 号で油面川が溢れて甚大な被害がでました。この排水機場整備で 19 号と同規模降雨でも大部分の地域は浸水から免れます。さらに、この間求めてきた新開小学校への貯留施設整備工事が 2024 年に開始予定です。久保市議は「最近の雨は尋常でなく降るので更なる貯留施設整備を求めていく」と話しています。

シリーズ男女共同参画社会 vol.3

選挙結果から見る
ジェンダーギャップ

さいたま市議会女性の活躍を推進する議員連絡会が開催した学習会の内容をお伝えする「シリーズ男女共同参画社会」、3 回目は、政治分野における男女共同参画について、とばめぐみ市議の報告です。

参議院選挙が終わりました。2018 年に「政治分野における男女共同参画推進法」（男女の候補者数をできるだけ等しくするよう政党に求める法）が施行後、2 度目の参議院選挙でしたが、女性の当選者は 35 人（選挙区 21 人、比例代表 14 人）、当選者に占める比率は 28% で、これはいずれも過去最高でした（非改選を合わせた新勢力では 64 人、25.8%）。

一方で、世界経済フォーラム（WEF）が 7 月 13 日に発表した「ジェンダーギャップ指数 2022」で日本は 146 カ国中 116 位。今回も G7（主要 7 カ国）で最下位、特に政治分野では 139 位と著しい遅れです。

意思決定の場に女性を増やせ

世界に目を向けてみると、諸外国の国会議員に占める割合は、30 年間で大幅に上昇し

ました。1988 年、ノルウェーが世界ではじめてクォーター制を導入し、アイスランドも 2010 年に導入しました。

フランスでは、2000 年にパリテ法が制定されました。1997 年にはフランス国民議会における女性議員の割合が 10.9% と低く、現在の日本の状況と似ていましたが、パリテ法によって、政党に男女 50% ずつ候補者を擁立するよう義務づけられました。

また、オーストラリアでは、1994 年に労働党が女性候補者の割合を 35% にするクオ

「ジェンダーギャップ指数2022」
における G7 の順位

10 位 ドイツ

15 位 フランス

:

22 位 イギリス

25 位 カナダ

27 位 アメリカ

:

63 位 イタリア

:

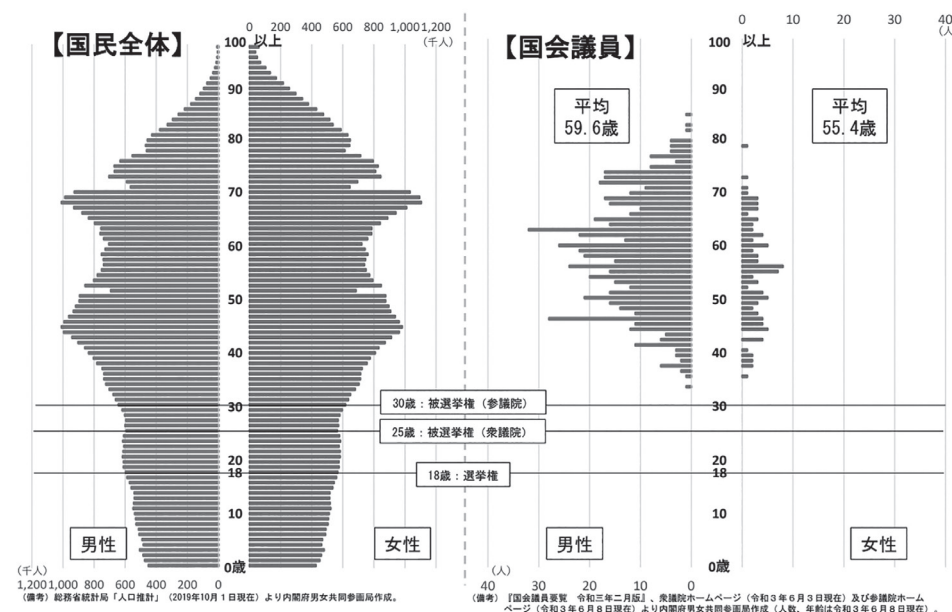
116 位 日本

ーター制を取り入れ、2025 年までに全体の女性候補者の比率を 50% にすることを目指しています。

2025 年までに
35%?

日本では、国会でも地方議会でも女性議員の割合は 14% 程度、さいたま市議会全体では 20%（60 人中 12 人）ですが、党市議団は 7 人中 3 人（43%）が女性です。

政府は、第 5 次男女共同参画基本計画で、2025 年までに衆参両院の選挙で女性候補者の比率を 35% まで引き上げる目標を掲げています。しかし、2021 年に内閣府が行った調査では、女性が立候補を断念した理由として「地元で生活するうえでプライバシーが確保されない」「通称（旧姓を含む）の使用ができず手続きが煩雑」「家事や育児との両立が難しい」「供託金が高い」などがあげられ



ており、これらの課題についてあと数年で解決するめどはたっていないのが現状です。

やはり政府の目標があまりにも遅れています。女性就業者の半分は非正規雇用、非正規雇用の 7 割は女性、男女の賃金格差が年間平均 240 万円という現実、家事や育児や介護等を女性が担っている割合が高いことなどが大きな壁となっている今、この壁を崩していくためにも女性の政治家が増えることが必要です。政党の努力義務にとどめず、政治の責任で意思決定の場に女性を増やすため、市民と共に実現を求めています。

あなたの身近な議員です



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(南区)

金子あきよ



市議(北区)

神田よしゆき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(中央区)

たけこし連